

【行政視察報告書】



日付：2025 年 7 月 2 日

報告者：宮代しょうた

■ 視察概要

視察先：廃炉資料館・東京電力福島第一原子力発電所

目的：廃炉作業・処理水排出等、現地確認と意見交換

■ 視察行程

●13:00～14:00 廃炉資料館案内・概要説明

(14:00～14:20 廃炉資料館から福島第一原子力発電所に移動)

○14:20～14:45 立入り手続き（許可証・線量計の貸与）

●14:45～15:45 福島第一原子力発電所構内視察

○15:45～16:05 身体スクリーニング・線量計等返却

(16:05～16:25 福島第一原子力発電所から廃炉資料館に移動)

●16:25～16:45 質疑応答

■ 廃炉・処理水に関する視察内容

- 福島第一原発敷地内には容量 1,000 リットル (1t) のタンクが 1,000 基以上あり、処理水を貯蔵。
- 処理水は告示濃度（トリチウム 6 万ベクレル）以下にするため最低 7 倍の希釈が必要だが、安心確保のため 700 倍に希釈して海洋放出。
- 年間排出量は 5 万 t 前後、前年は 7 回放出し 5 万 4,600t を排出。
- 原子炉建屋の天井や内部には穴があり雨水・地下水流入で年間 70t の汚染水が新たに発生。
- アルプス処理設備は年 750t (250t×3 機)、高性能アルプス処理機で年 500t を処理可能。

処理前後の放射性物質濃度：

- 告示濃度：セシウム 90、ストロンチウム 30、トリチウム 6 万
- 処理前：セシウム 2,608 万、ストロンチウム 857 万 8,000、トリチウム 36 万 6,200 (Bq/L)
- アルプス処理後：セシウム・ストロンチウムは ND (不検出)、トリチウム 36 万 6,200
- トリチウムをろ過する方法が今はない。(水道水と天然水を混ぜて水道水だけ取り出すくらい難しい)
- 廃炉費用は年間約 2,000 億円 (東電負担)、廃炉完了までは 30～40 年を想定 (事故のない通常原発での想定期間のため、予定通りは困難)。
- 免震重要棟が事故半年前に完成しており、事故直後の指揮拠点として対応が可能だった。(もし間に合っていなかったら被害はさらに拡大していたとのこと)

埼玉県加須市 福島県双葉町		
人口 (人)	112,056	5,202
世帯数 (世帯)	51,027	2,181
面積 (km ²)	133.3	51.4
R7 当初予算 (一般会計) (千円)	47,209,000	16,240,000
議員定数 (人)	25	8
議員 1 人当たり人口	4,482	650

■ デブリ取り出し状況

- 試験的に取り出したデブリは 1 回目 0.7g、2 回目 0.2g。
 - 残るデブリは約 850t で、現状ではごくわずかししか回収できていないのが現実。
-

■ 質疑応答要点

- 現在の作業員は 4,000～5,000 人で、事故前も同程度規模だった。
 - 労働者の県内・県外割合は事故前 80% 県内→現在 70% 県内。
 - トリチウムは半減期 12～13 年で、古いものから順に処理することで希釈量を抑えている。
 - 2 号機は爆発を免れたが、壁に穴が開き、そこから放射線が大量に放出され最大被害を生んだ。
-

■ 双葉町・加須市の関係

- 2011 年 3 月 11 日に発災。
 - 2011 年 3 月 30 日に役場の機能と避難民 1200 人が埼玉県加須市（旧騎西高校）へ移転。
 - 2013 年 6 月までの約 2 年 3 ヶ月にわたり行政運営。
 - 2016 年 11 月 3 日 加須市と双葉町で友好都市盟約を締結
 - 現在も加須市内に 358 人の避難者が居住している。
-

■ 所感

避難区域の荒れた田んぼや建物、除染の跡、測定器を目の当たりにし、事故から 14 年経っても被害の規模が生々しく残っていることを感じた。

施設に近づくとバス内の測定器は 0.6 から 12 へ、バスを降りると 48 まで上昇し、放射線量の現実には衝撃を受けた。施設は圧倒的に巨大で、なぜか現実味を感じなかった。

処理水については当初強い不安があったが、トリチウムを取り除けない理由や告示濃度基準の詳細、希釈の仕組みを理解できた。基準値の 7 倍以上、700 倍に希釈していること、他の物質は ND（測定不可）までろ過されていることを知り、安心できる基準だと感じた。最初は放射線への恐怖があったが、わかりやすい解説と普段の被ばく量との比較により「正しく恐れる」大切さを学べた。現場を見て、廃炉・復興が進む一方で課題が圧倒的であること、そして現実を正しく知り伝える必要性を痛感した。

■ 視察概要

視察先：双葉町役場・原子力災害伝承館視察

目的：双葉町の震災からの復興・原子力災害の記録や教訓を学ぶ

■ 視察行程

●8:45～9:45 双葉町役場に町長より原発事故と復興状況等説明および意見交換

(9:45～9:50 双葉町役場から復興公営住宅へ移動)

○9:50～10:00 復興公営住宅の視察

●10:00～10:50 双葉町内をバスから視察

(10:50～11:55 原子力災害伝承館に移動)

○11:00～11:45 施設内視察

■ 避難と帰還の現状

- 東日本大震災後、最大 1,200 人の町民が加須市に避難。現在も 358 人が加須に残留。
- 長期避難により避難先で生活基盤が形成され、子どもの進学や就職など帰還が難しくなるケースが多い。
- 帰還困難区域の解除はわずか 15%に留まり、「戻りたいが戻れない」という声が多数。

■ 復興公営住宅の整備

- 帰還希望者向けに町が復興公営住宅を建設。(双葉町で 185 人いるが、6 割は移住者)
- 設計はプロポーザル形式 (30 社参加)。「住みたい」と思える住宅を目指した。
- しかし、住居数は圧倒的に足りていない。

■ 企業誘致と雇用確保

- 住民帰還促進のため、先に雇用を確保する戦略を実施。24 社と協定、19 社が創業済み。
- 国の激甚災害制度により、最大 75%を補助。土地は町が所有し貸地方式を採用し、倒産時リスクに対応。

■ 中間貯蔵施設と除染土壌

- 町内には 1,350 箇所の中間貯蔵施設が点在。
- 除染土壌の 75%は 8,000 ベクレル以下であり、道路の下地材として利用し、アスファルト遮蔽により安全レベルに達しているが、運搬や工事の事故、風評被害が課題。

- 残り 25%は最終処分場へ。
- 檜葉（ならは）町が早い段階で帰宅解除。しかしそこに中間貯蔵施設を作るとイメージが悪くなるので、大熊町長と双葉町長で相談をし、引き受けた経緯。

■ 農業再生の課題

- 除染後も 14 年の経過で農地は森化。地権者との交渉も難航、そして農業担い手の高齢化で復旧は停滞。
- 農業法人の参入も進むが、土地交渉が難しく、町の補助や負担軽減策を講じても拒否される現状。

■ その他

- 駅を中心としたまちづくり構想を策定中。
- インバウンド需要を意識しホテルを誘致。
- 発災時の空間線量は $100\sim1,600\mu\text{Sv/h}$ だったが、現在は自然減衰と除染で $0.5\mu\text{Sv/h}$
- 更地が目立つのは除染をする際、「更地にして除染をする」と「建物を残して除染をする」のどちらが良いかの問いに「更地にしてほしい」という要望が圧倒的だから。建物が新しくても、害獣が住み着きその後住めるような状態になっていないなどの理由から。
- 居住ができるようになるまで 11 年 5 ヶ月がかかった。

感想

町内をバスから視察する中で、「人が暮らしていた街が、たった 14 年でここまで森に戻るのか」と自然の圧倒的な力を思い知らされた。アスファルトの道路脇や住宅跡地は雑木や草木に覆われ、街並みは完全に姿を変え、廃墟と森が入り混じった光景が続いた。人がいなくなるだけで、自然がすぐに人間の営みを飲み込み、取り戻していく様子に衝撃を受けた。

同時に、この森と化した街や農地を再び整備し、人が住める環境に戻すには、莫大な労力と時間、費用が必要だという現実が目に見えて伝わってきた。農地も例外ではなく、草木が伸び放題で農地としての原形を失っており、町長が「一次産業の復旧が最も遅れている」と話した意味が身に染みて理解できた。

双葉町震災伝承館では、発災当時の生々しい写真や映像、避難時に使われた物品が数多く展示されており、津波や原発事故の被害の深刻さと、避難生活の苦しさ、今も続く復興の課題を強烈に感じた。14 年経っても「完全な復興」には程遠く、被災地に根深く残る問題の大きさに圧倒された。